

はじめに

活火山カタログなど火山に関する基礎的資料を整理することは、火山災害の防止や軽減のための施策を検討するため、あるいは火山研究を推進するために必要不可欠である。火山噴火予知連絡会は、昭和 49（1974）年に設置されて以来、その任務の一環として、活火山の定義の見直しや選定作業を進めてきた。その結果を受けて、気象庁は、昭和 50（1975）年に「日本活火山要覧」を刊行し、昭和 59（1984）年にはこれを改訂し、「日本活火山総覧」を刊行した。

初版の刊行後も、古文書や地質調査等火山学の進歩、新たな火山活動、活火山の定義の見直し等に応じて改訂を重ね、平成 3（1991）年に、「日本活火山総覧（第 2 版）」を刊行、より多くの方々に利用していただくために、平成 8（1996）年には一部を改訂して一般に販売した。

さらに、火山噴火予知連絡会は、平成 15（2003）年 1 月、国際的にも一般的になってきていた「概ね過去 1 万年以内に噴火した火山及び現在活発な噴気活動のある火山」を活火山と定義することとし、新たに火山を選定し、それらを反映した「日本活火山総覧（第 3 版）」が平成 17（2005）年に刊行された。

近年、火山防災に対する社会の関心が強まり、気象庁は、地元自治体等と共同で火山防災対策の検討を進めて、平成 19（2007）年 12 月からは、防災対応に直結した噴火警戒レベルの運用を開始し、噴火警報及び噴火予報を発表することとなった。また、平成 21（2009）年 2 月、火山噴火予知連絡会火山活動評価検討会は、今後監視・観測体制の充実等の必要のある 47 火山を選定し、監視・観測体制の強化も進められている。平成 23（2011）年 6 月には新たに 2 つの活火山も選定された。

本書は、これらの活火山をとりまく各方面の変化に対応して、特に防災面での内容を充実させるとともに、新たな知見等も合わせ、編集したものである。

編集に際しては、火山噴火予知連絡会委員をはじめ、全国の火山学者の方々に資料提供、ご助言等、多大なご協力を賜った。また、資料収集・分析や編集作業は、アジア航測株式会社にお問い合わせした。ご協力頂いた全ての方々に、紙面を借りて御礼を申し上げますとともに、内容の不備・誤り等の責任は地震火山部火山課にあることを申し添える。

平成 25 年 3 月

気象庁地震火山部火山課